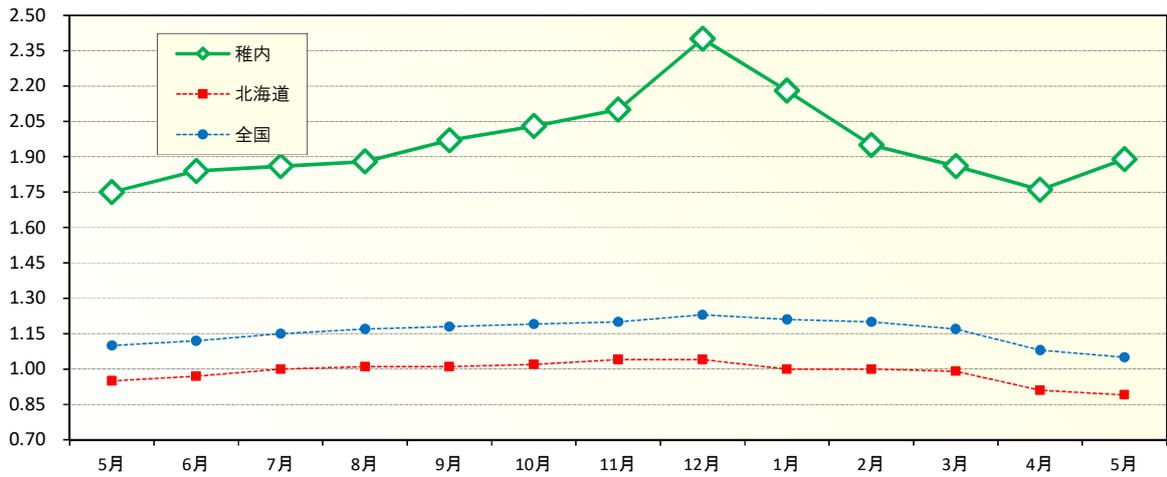


# 雇用失業情報

令和6年5月

有効求人倍率の推移（常用）



（単位：倍、ポイント）

月別区分	5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月
稚内	1.75	1.84	1.86	1.88	1.97	2.03	2.10	2.40	2.18	1.95	1.86	1.76	1.89
	0.10	0.11	▲0.03	0.00	0.12	0.11	0.24	0.57	0.37	0.25	0.22	0.18	0.14
北海道	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.02	1.04	1.04	1.00	1.00	0.99	0.91	0.89
	▲0.05	▲0.07	▲0.10	▲0.11	▲0.15	▲0.14	▲0.15	▲0.13	▲0.11	▲0.08	▲0.06	▲0.06	▲0.06
全国	1.10	1.12	1.15	1.17	1.18	1.19	1.20	1.23	1.21	1.20	1.17	1.08	1.05
	0.04	0.03	0.00	▲0.01	▲0.02	▲0.04	▲0.07	▲0.08	▲0.08	▲0.07	▲0.05	▲0.05	▲0.05

注1. 新規学卒を除き、パートタイムを含む

注2. 下段は対前年差

**高年齢者、障害者雇用状況報告の書類が届いている事業所は  
令和6年6月1日現在の状況をご報告いただく義務があります。  
令和6年7月16日（火）までにご提出をお願いします。**

 **ハローワーク稚内**（稚内公共職業安定所 ☎0162-34-1120）

雇用失業情報はホームページ（統計情報）でもご覧になることができます

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/newpage\\_00082.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/newpage_00082.html)



次回（令和6年6月分）は7月30日（火）14時以降に公表の予定です

# 1 一般職業紹介状況（常用）

項目	区分	当年 5月	前年 同月	前年度		前年度計		
				前年比	前年比			
A	新規求職申込件数 <small>(令和3年9月よりオンライン登録者を含む)</small>	93	124	▲ 25.0	286	320 ▲ 10.6	1,463	
B	月間有効求職者数 <small>(令和3年9月よりオンライン登録者を含む)</small>	566	618	▲ 8.4	1,185	1,344 ▲ 11.8	6,750	
	雇用保険受給者数	198	207	▲ 4.3	399	418 ▲ 4.5	2,308	
C	新規求人数	376	380	▲ 1.1	736	752 ▲ 2.1	4,523	
D	月間有効求人人数	1,067	1,084	▲ 1.6	2,157	2,229 ▲ 3.2	13,018	
E	紹介件数	59	77	▲ 23.4	146	177 ▲ 17.5	944	
F	就職件数 <small>(令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による就職を含む)</small>	56	53	5.7	113	187 ▲ 39.6	660	
G	充足数 <small>(令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による充足を含む)</small>	52	49	6.1	105	175 ▲ 40.0	621	
H	新規求人倍率	4.04	3.06	0.98	2.57	2.35	0.22	3.09
I	月間有効求人倍率	1.89	1.75	0.14	1.82	1.66	0.16	1.93

※ 学卒を除き、常用パートタイムを含む

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 管内の雇用失業情勢概要

\* 令和6年5月の月間有効求人倍率は、1.89倍（前年同月1.75倍）と、前年同月から0.14ポイント増加した。

\* 新規求職申込件数は、93件（前年同月124件）と、前年同月から25.0%減少した。

\* 就職件数は、56件（前年同月53件）と、前年同月から5.7%増加した。

\* 新規求人数は376人（前年同月380人）と、前年同月から1.1%減少した。

産業別では、卸売・小売業で23人（53.5%）、製造業で14人（53.8%）増加した。

一方、建設業で31人（39.7%）、医療・福祉で13人（15.9%）、公務・その他で11人（22.0%）減少した。

## 2 新規求職者の求職実態（常用）

項目	44歳以下		45歳以上		計		当年度4-5月		前年度計
		前年比		前年比		前年比		同期比	
新規求職者数	43	▲ 14.0	50	▲ 32.4	93	▲ 25.0	286	▲ 10.6	1,463
うち雇用保険受給者	17	41.7	15	▲ 44.4	32	▲ 17.9	97	▲ 11.8	380
1 在職者	10	▲ 33.3	6	▲ 50.0	16	▲ 40.7	54	▲ 1.8	433
2 離職者	27	▲ 6.9	40	▲ 33.3	67	▲ 24.7	208	▲ 16.5	910
①雇用期間満了を含む 事業主都合離職者	4	▲ 50.0	9	▲ 43.8	13	▲ 45.8	57	▲ 38.7	298
2に占める割合(%)	14.8	▲ 12.8	22.5	▲ 4.2	19.4	▲ 7.6	27.4	▲ 9.9	32.7
②自己都合離職者	22	4.8	30	▲ 25.0	52	▲ 14.8	135	▲ 6.3	574
③自営等	1	-	0	▲ 100.0	1	0.0	5	150.0	13
3 無業者	6	0.0	4	100.0	10	25.0	24	50.0	120

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている

## 3 新規求人数の産業別状況（常用）

産業別	区分	当年 5月	前年 同月	前年比	当年度 4-5月	前年度 4-5月	同期比
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	-	0	0	-	
D 建設業(06~08)	47	78	▲ 39.7	93	120	▲ 22.5	
E 製造業(09~32)	40	26	53.8	85	81	4.9	
食料品製造業(09)	33	22	50.0	67	66	1.5	
その他の製造業	7	4	75.0	18	15	20.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	0	0	-	0	1	(▲ 100.0)	
G 情報通信業(37~41)	4	2	100.0	4	2	100.0	
H 運輸、郵便業(42~49)	30	37	(▲ 18.9)	57	69	(▲ 17.4)	
I 卸売業、小売業(50~61)	66	43	(53.5)	132	88	(50.0)	
J 金融・保険業(62~67)	0	0	-	6	1	500.0	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	4	5	▲ 20.0	5	7	▲ 28.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	2	2	0.0	3	2	50.0	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	23	14	64.3	35	39	▲ 10.3	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	7	2	250.0	14	9	55.6	
O 教育、学習支援業(81,82)	0	0	-	1	7	▲ 85.7	
P 医療、福祉(83~85)	69	82	(▲ 15.9)	164	168	(▲ 2.4)	
Q 複合サービス業(86,87)	4	8	▲ 50.0	15	20	▲ 25.0	
R サービス業（他に分類されないもの）(88~96)	29	26	(11.5)	52	68	(▲ 23.5)	
ST 公務・その他(97,98,99)	39	50	▲ 22.0	49	56	▲ 12.5	
計	376	380	▲ 1.1	736	752	▲ 2.1	

注) 学卒を除き、常用パートタイムを含む。

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

注) 令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

#### 4 新規求職・求人・月間有効求職・求人の推移（常用）

項目 年度	新規求職申込件数		新規求人人数		新規求人倍率		月間有効求職者数		月間有効求人人数		有効求人倍率		有効求人倍率		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年差		前年差		前年差	稚内	前年差	全道	前年差	全国	前年差	
平成26年度	2,502	▲ 3.8	3,140	2.6	1.25	0.08	* 820	▲ 6.9	* 667	0.3	0.81	0.05	0.86	0.12	1.00	0.13
平成27年度	2,394	▲ 4.3	3,245	3.3	1.36	0.10	* 779	▲ 5.0	* 713	6.9	0.92	0.11	0.96	0.10	1.11	0.11
平成28年度	2,123	▲ 11.3	3,567	9.9	1.68	0.32	* 703	▲ 9.8	* 799	12.0	1.14	0.22	1.04	0.08	1.25	0.14
平成29年度	2,199	3.6	3,954	10.8	1.80	0.12	* 704	0.2	* 887	11.0	1.26	0.12	1.11	0.07	1.38	0.13
平成30年度	2,038	▲ 7.3	4,251	7.5	2.09	0.29	* 698	▲ 0.9	* 963	8.5	1.38	0.12	1.17	0.06	1.46	0.08
平成31年度	2,190	7.5	4,402	3.6	2.01	▲ 0.08	* 662	▲ 5.1	* 1,031	7.1	1.56	0.18	1.19	0.02	1.41	▲ 0.05
令和2年度	1,600	▲ 26.9	3,721	▲ 15.5	2.33	0.32	* 615	▲ 7.1	* 865	▲ 16.1	1.41	▲ 0.15	0.96	▲ 0.23	1.01	▲ 0.40
令和3年度	1,618	1.1	4,112	10.5	2.54	0.22	* 591	▲ 4.0	* 960	11.0	1.63	0.22	0.98	0.02	1.05	0.04
令和4年度	1,781	10.1	4,866	18.3	2.73	0.19	* 648	9.7	* 1,149	19.7	1.77	0.14	1.09	0.11	1.19	0.14
4月	176	▲ 13.7	349	3.3	1.98	0.32	657	▲ 1.8	1,077	11.1	1.64	0.19	1.00	0.09	1.06	0.11
5月	138	7.8	391	8.0	2.83	0.00	646	4.0	1,065	10.2	1.65	0.09	1.00	0.07	1.06	0.12
6月	158	41.1	425	45.5	2.69	0.08	642	13.2	1,111	19.2	1.73	0.09	1.04	0.08	1.09	0.12
7月	100	▲ 20.6	374	18.7	3.74	1.24	602	13.4	1,137	22.7	1.89	0.14	1.10	0.11	1.15	0.13
8月	113	9.7	356	-	3.15	▲ 0.31	595	11.4	1,120	21.1	1.88	0.15	1.12	0.15	1.18	0.15
9月	110	▲ 5.2	382	19.0	3.47	0.70	587	6.5	1,086	14.1	1.85	0.12	1.16	0.18	1.20	0.15
10月	128	24.3	407	27.6	3.18	0.08	581	5.8	1,114	19.1	1.92	0.22	1.16	0.16	1.23	0.17
11月	111	▲ 19.0	353	▲ 3.6	3.18	0.51	593	4.2	1,105	13.8	1.86	0.15	1.19	0.17	1.27	0.17
12月	96	▲ 5.9	349	30.2	3.64	1.01	577	4.2	1,055	16.3	1.83	0.19	1.17	0.15	1.31	0.17
1月	135	▲ 10.6	390	20.7	2.89	0.75	597	▲ 2.1	1,080	16.3	1.81	0.29	1.11	0.11	1.29	0.15
2月	355	112.6	685	60.4	1.93	▲ 0.63	829	28.9	1,410	40.9	1.70	0.14	1.08	0.06	1.27	0.13
3月	161	▲ 4.7	405	▲ 4.7	2.52	0.01	873	26.5	1,431	28.9	1.64	0.03	1.05	0.02	1.22	0.09
令和5年度	1,463	▲ 17.9	4,523	▲ 7.0	3.09	0.36	* 563	▲ 13.2	* 1,085	▲ 5.6	1.93	0.16	0.99	▲ 0.10	1.17	▲ 0.02
4月	196	11.4	372	6.6	1.90	▲ 0.08	726	10.5	1,145	6.3	1.58	▲ 0.06	0.97	▲ 0.03	1.13	0.07
5月	124	▲ 10.1	380	▲ 2.8	3.06	0.23	618	▲ 4.3	1,084	1.8	1.75	0.10	0.95	▲ 0.05	1.10	0.04
6月	96	▲ 39.2	357	▲ 16.0	3.72	1.03	570	▲ 11.2	1,050	▲ 5.5	1.84	0.11	0.97	▲ 0.07	1.12	0.03
7月	99	▲ 1.0	315	▲ 15.8	3.18	▲ 0.56	542	▲ 10.0	1,010	▲ 11.2	1.86	▲ 0.03	1.00	▲ 0.10	1.15	-
8月	87	▲ 23.0	373	4.8	4.29	1.14	538	▲ 9.6	1,010	▲ 9.8	1.88	-	1.01	▲ 0.11	1.17	▲ 0.01
9月	98	▲ 10.9	387	1.3	3.95	0.48	535	▲ 8.9	1,055	▲ 2.9	1.97	0.12	1.01	▲ 0.15	1.18	▲ 0.02
10月	89	▲ 30.5	354	▲ 13.0	3.98	0.80	524	▲ 9.8	1,064	▲ 4.5	2.03	0.11	1.02	▲ 0.14	1.19	▲ 0.04
11月	101	▲ 9.0	392	11.0	3.88	0.70	522	▲ 12.0	1,096	▲ 0.8	2.10	0.24	1.04	▲ 0.15	1.20	▲ 0.07
12月	87	▲ 9.4	360	3.2	4.14	0.50	452	▲ 21.7	1,083	2.7	2.40	0.57	1.04	▲ 0.13	1.23	▲ 0.08
1月	138	2.2	351	▲ 10.0	2.54	▲ 0.35	493	▲ 17.4	1,075	▲ 0.5	2.18	0.37	1.00	▲ 0.11	1.21	▲ 0.08
2月	204	▲ 42.5	475	▲ 30.7	2.33	0.40	601	▲ 27.5	1,174	▲ 16.7	1.95	0.25	1.00	▲ 0.08	1.20	▲ 0.07
3月	144	▲ 10.6	407	0.5	2.83	0.31	629	▲ 27.9	1,172	▲ 18.1	1.86	0.22	0.99	▲ 0.06	1.17	▲ 0.05
令和6年度																
4月	193	▲ 1.5	360	▲ 3.2	1.87	▲ 0.03	619	▲ 14.7	1,090	▲ 4.8	1.76	0.18	0.91	▲ 0.06	1.08	▲ 0.05
5月	93	▲ 25.0	376	▲ 1.1	4.04	0.98	566	▲ 8.4	1,067	▲ 1.6	1.89	0.14	0.89	▲ 0.06	1.05	▲ 0.05
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																

注) 学卒を除き、常用パートタイムを含む、\*は年度平均値

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 5 雇用保険取扱状況

項目	区分	当年 5月	前年 同月	前年比	当年度 4-5月	前年度 4-5月	同期比	前年度計
適用 状況	月末現在適用事業所数	1,226	1,235	▲ 0.7	1,225	1,235	▲ 0.8	14,702
	月末現在被保険者数	12,252	12,374	▲ 1.0	11,967	12,154	▲ 1.5	146,453
	一般被保険者	9,961	10,076	▲ 1.1	9,887	10,055	▲ 1.7	120,142
	高年齢被保険者	1,536	1,456	5.5	1,524	1,445	5.5	17,868
	短期特例被保険者	755	842	▲ 10.3	557	654	▲ 14.8	8,443
	被保険者資格取得件数	700	611	14.6	1,338	1,393	▲ 3.9	2,875
	一般被保険者	275	192	43.2	591	556	6.3	1,560
	高年齢被保険者	17	26	▲ 34.6	47	62	▲ 24.2	130
	短期特例被保険者	408	393	3.8	700	775	▲ 9.7	1,185
	被保険者資格喪失件数	128	165	▲ 22.4	564	637	▲ 11.5	2,996
	《事業主都合》	3	12	▲ 75.0	24	44	▲ 45.5	140
	一般被保険者	106	136	▲ 22.1	398	460	▲ 13.5	1,541
	高年齢被保険者	18	25	▲ 28.0	101	109	▲ 7.3	284
	短期特例被保険者	4	4	0.0	65	68	▲ 4.4	1,171
失業 給付 状況	一般							
	受給資格決定件数	40	52	▲ 23.1	115	126	▲ 8.7	441
	受給者実人員	111	131	▲ 15.3	226	232	▲ 2.6	1,489
	支給金額（千円）	14,180	14,923	▲ 5.0	26,141	25,516	2.4	176,090
	高年齢							
	受給資格決定件数	11	16	▲ 31.3	55	67	▲ 17.9	174
	受給者数	28	39	▲ 28.2	55	58	▲ 5.2	170
	支給金額（千円）	6,843	10,238	▲ 33.2	13,759	14,621	▲ 5.9	38,990
	短期特例							
	受給資格決定件数	1	4	▲ 75.0	86	87	▲ 1.1	1,005
	受給者数	16	23	▲ 30.4	231	249	▲ 7.2	1,020
支給金額（千円）	3,786	5,303	▲ 28.6	54,565	57,204	▲ 4.6	208,122	
支給金額 合計（千円）	24,809	30,464	▲ 18.6	94,465	97,341	▲ 3.0	423,202	

※1 「適用事業所数」「被保険者数」の累計及び前年度計は平均値を表示

※2 「失業給付状況」において「一般」は一般求職者給付、「高年齢」は高年齢求職者給付、「短期特例」は特例一時金をそれぞれ示す

# パンフレットのご案内

(QRコードを読み取るとパンフレットが表示されます)

## ★人材開発支援助成金（令和6年度版）★

### 「事業展開等リスクリング支援コース」のご案内



企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供、新たな分野への進出などの事業展開に必要な人材や、企業におけるDX化、グリーン・カーボンニュートラル化を推進することで、業務の効率化を図っていくために必要となる人材の育成にかかる費用を高額助成する制度です。



### 「人への投資促進コース」のご案内



「人への投資」を加速化するため、定額制（サブスク型）サービスによる訓練や、デジタル人材育成のための訓練、労働者が自発的に受講した訓練を事業主が支援した場合の助成など、5つのメニューがあります。



### 「人材育成支援コース」のご案内



雇用する被保険者に対して、職務に関連した知識・技能を習得させるための訓練、厚生労働大臣の認定を受けたOJT付き訓練、非正規労働者を対象とした正社員化を目指す訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成します。



### 「教育訓練休暇等付与コース・人への投資促進コース」のご案内



労働者が自発的に教育訓練を受けられるよう、教育訓練休暇制度等を導入し、実際に従業員に適用・実施した事業主に対する助成制度です。



### 賃金要件・資格等手当要件リーフレット

令和5年度より「生産性要件」は廃止され、「賃金要件」及び「資格等手当要件」が新設されました。

